



平成 17 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 2 月 8 日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社
コード番号 2579

上場取引所 東大福
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ccwj.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、社長兼 CEO 氏名 末吉 紀雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 田口 忠憲 TEL (092)641 - 8581

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 8 日

親会社等の名称 株式会社リコー(コード番号:7752) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 12 月期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	245,874	2.9	11,830	29.8	12,256	28.2
16 年 12 月期	253,248	5.2	16,860	14.1	17,065	14.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	7,305	14.7	93.42	93.27	4.3	5.9	5.0
16 年 12 月期	8,564	8.7	108.80	108.62	5.2	8.3	6.7

(注) 持分法投資損益 17 年 12 月期 36 百万円 16 年 12 月期 44 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 12 月期 77,702,051 株 16 年 12 月期 78,357,107 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	208,711	173,608	83.2	2,228.79
16 年 12 月期	207,216	167,036	80.6	2,149.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 12 月期 77,872,815 株 16 年 12 月期 77,673,448 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	16,607	15,256	2,901	20,238
16 年 12 月期	21,502	14,592	6,991	21,788

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	118,600	5,400	3,400
通期	252,100	14,800	8,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 114 円 28 銭

営業利益 (中間期) 5,300 百万円 (通期) 14,500 百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料 9 ページをご参照ください。

主要な連結経営指標等の推移

項 目	期 別	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
売上高 (百万円)		226,111	247,737	240,825	253,248	245,874
売上高伸長率 (%)		8.8	9.6	2.8	5.2	2.9
営業利益 (百万円)		16,634	16,704	19,638	16,860	11,830
売上高営業利益率 (%)		7.4	6.7	8.2	6.7	4.8
経常利益 (百万円)		16,021	17,005	19,895	17,065	12,256
売上高経常利益率 (%)		7.1	6.9	8.3	6.7	5.0
税金等調整前当期純利益 (百万円)		2,138	12,418	17,985	14,659	12,201
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)		0.9	5.0	7.5	5.8	5.0
当期純利益 (百万円)		1,420	7,086	9,380	8,564	7,305
売上高当期純利益率 (%)		0.6	2.9	3.9	3.4	3.0
1株当たり当期純利益 (円)		17.62	85.49	116.25	108.80	93.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		17.57	84.69	-	108.62	93.27
株主資本当期純利益率 (%)		0.9	4.4	5.7	5.2	4.3
総資本経常利益率 (%)		8.3	8.4	9.7	8.3	5.9
総資産 (百万円)		202,713	204,070	204,180	207,216	208,711
株主資本 (百万円)		157,129	164,658	165,454	167,036	173,608
株主資本比率 (%)		77.5	80.7	81.0	80.6	83.2
1株当たり株主資本 (円)		1,950.07	2,009.39	2,089.94	2,149.99	2,228.79
株価収益率 (倍)		133.6	20.8	18.1	24.2	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		24,763	20,885	18,423	21,502	16,607
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		15,007	17,615	20,852	14,592	15,256
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		3,126	5,566	11,107	6,991	2,901
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		37,702	35,406	21,869	21,788	20,238

企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエストジャパン株式会社）、子会社12社、関連会社1社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、日本コカ・コーラ株式会社は関連当事者であります。なお、日本コカ・コーラ株式会社は、当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社と共同で、当社グループの飲料・食品の製造・販売事業に係るマーケティング活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、三笠ビバレッジサービス株式会社が行っております。

飲料の製造

三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

(2) その他の事業

貨物自動車運送業

コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、三笠ロジスティク株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

保険代理業、リース業、不動産関連事業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

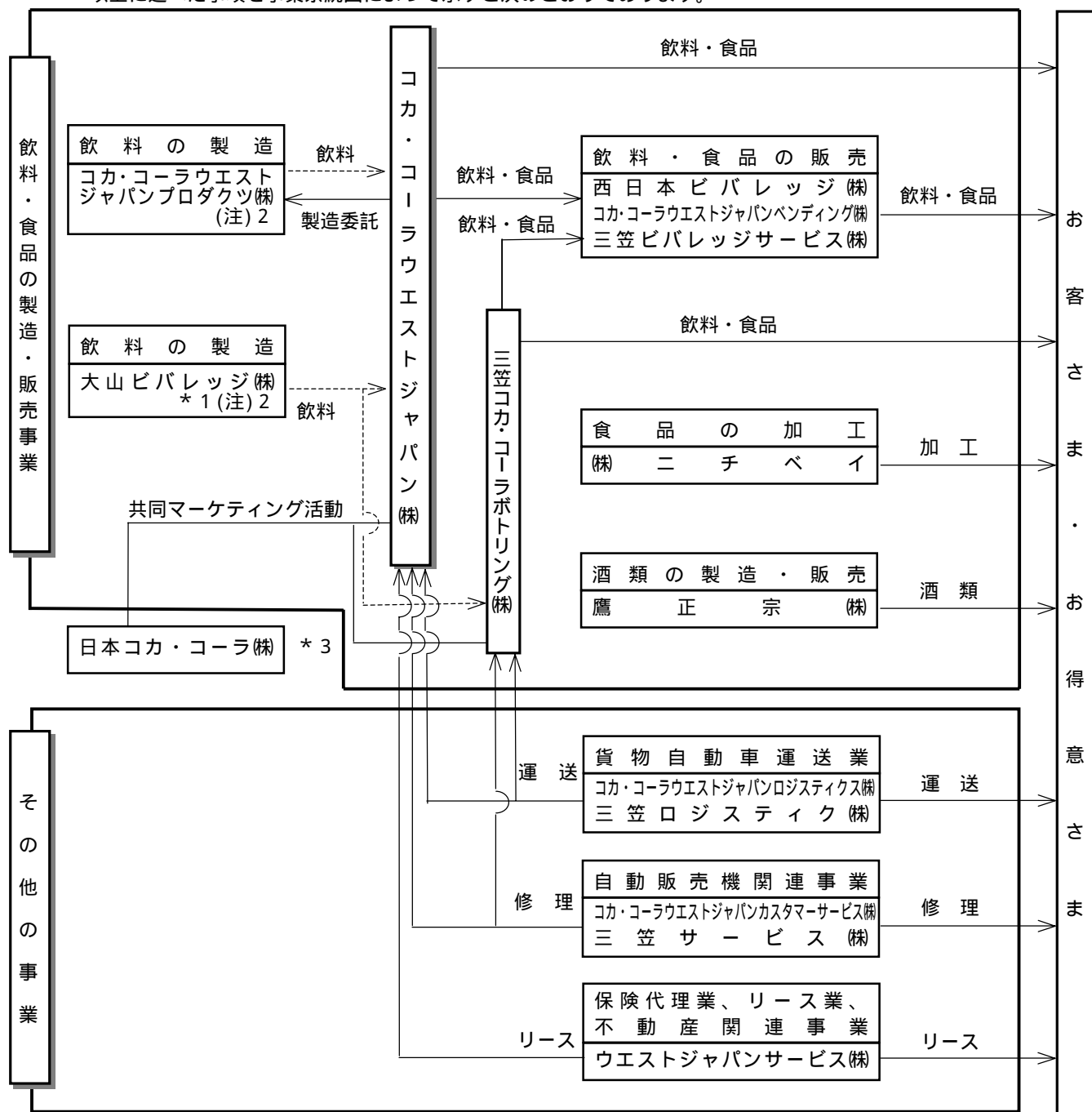
なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(注) 1. コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社は、平成17年4月1日をもってロジコムジャパン株式会社から社名を変更しております。

2. コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社は、平成17年4月1日をもって西日本カスタマーサービス株式会社から社名を変更しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(株) リ コ - * 2

(注) 1 . 無印 連結子会社

* 1 持分法適用関連会社

* 2 その他の関係会社

* 3 関連当事者

2 . 当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、飲料の購入を全国のコカ・コーラボトラーとの協働運営会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社から行っているため、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社および大山ビバレッジ株式会社から直接飲料の購入は行っておりません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Our Total Happiness」と定めた経営理念のもとに、「飲料ビジネス」に経営資源を集中し、より一層の「お客さまのご満足」を追求すると同時に、企業市民としての役割である「社会への貢献」を積極的に果たし、企業経営の使命である「企業価値の創造」に取り組んでおります。

なお、経営理念「Our Total Happiness」の内容は次のとおりであります。

Our Total Happiness

わたしたちは、

- ・飲料ビジネスに徹します。
- ・企業価値の増大に努めます。
- ・お客さまのご満足を追求します。
- ・やりがいを大切にします。
- ・社会に貢献します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき20円とする予定であり、中間配当金20円を含めると、年間配当金は1株につき40円となる予定であります。

3. 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする次期連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を5.8%、売上高経常利益率を5.9%、株主資本当期純利益率（ROE）を5.0%にそれぞれ設定しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後さらに厳しくなると予想される環境下においても成長・発展していくため、今後3ヵ年における中期経営計画を策定し、その経営基本方針を「皆革 G_{ET}No.1」と決めました。



【2006年～2008年 中期経営基本方針 皆革Ⅱ】

「皆革」とは、

- ・全グループの役員・社員全員（指）が自らを変える（革）
- ・全グループの役員・社員全員（指）で会社・グループをつくり変える（革）

G_{ET} No.1

G _{rowth} No.1	成長 No.1
C _{onsumer & C_{ustomer} satisfaction No.1}	お客さま・お得意さま満足 No.1
T _{ransform} No.1	構造改革 No.1
E _{mployee} satisfaction No.1	社員満足 No.1
T _{rust} No.1	信頼獲得 No.1

Growth 1 (成長 1)

(1) Consumer & Customer satisfaction 1 (お客さま・お得意さま満足 1)

「お客さま・お得意さまの立場」に立った活動を徹底するとともに、自動販売機チャネルを核とする市場開発の徹底強化とスーパーマーケットにおける販売と収益の積極拡大を行うことにより、清涼飲料市場における競争力の強化とグループ全体の収益力の強化に取り組みます。

(2) Transform 1 (構造改革 1)

グループを挙げた徹底したコスト削減と生産性の向上により、収益力の強化に取り組むとともに、経営効率の向上に取り組みます。

Employee satisfaction 1 (社員満足 1)

グループ一体での成果主義の徹底と最適な要員配置などにより、社員が「やりがい」を持って働くことができる制度・仕組みをつくり上げ、さらなる競争力の向上に取り組みます。

Trust 1 (信頼獲得 1)

継続した地域社会貢献活動や地域環境推進活動の実施などの企業としての社会的責任(CSR)を確実に果たすとともに、本業を通じた継続的な価値の創出に取り組みます。

この中期経営基本方針に基づき、飲料ビジネス、特にコカ・コーラビジネスの一層の強化をはかるため、当社とコカ・コーラビジネスを営むグループ各社が役割・機能を徹底追求し、グループ一体となった強力な事業運営を行います。

5. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善などから、景気は緩やかな回復基調で推移するものの、原油価格の高騰や税負担の増加など、先行きの不透明感から、個人消費は引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。また、清涼飲料業界におきましても、市場成長の大きな伸びが期待できない中、企業間競争は一段と激しさを増し、経営環境はさらに厳しくなるものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、今後も企業価値を増大させ、さらに成長・発展していくために、今後3ヵ年における中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画において、基本方針である市場戦略、構造改革、人材改革、会社風土改革を成し遂げ、今後10年、20年、30年と成長し続ける企業を目指してまいります。

また、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合も視野に入れた業務提携をはじめとして、日本コカ・コーラ株式会社などコカ・コーラシステム各社との連携強化にも努めます。

今後も「1本でも多くお客さまに買っていただき、1円でも安く会社を運営し、1円でも多く儲ける。そして、社員、株主、地域社会に還元する。」を徹底追求し、厳しい環境下でも成長し続けることのできる経営基盤の確立に全力を尽くしてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・監査役設置会社であるか委員会設置会社であるかの別及び当該体制を採用した理由

当社は、監査役設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制の導入を行っております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

現在、取締役10名中6名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であります。

・各種委員会の概要

当社は平成13年度に、取締役および監査役候補者選任の透明性および公正さを高め、かつ、取締役報酬の適正さを確保するため、取締役会の諮問機関として代表取締役および社外取締役で構成する人事・報酬委員会を設置しております。

・社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役については、総務部のスタッフが、社外監査役については、監査室のスタッフが、それぞれサポートすることとしております。

・業務執行・経営の監視の仕組み

社外取締役は取締役の、社外監査役は監査役のそれぞれ過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。

また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

リスク管理体制の整備の状況

危機発生時のグループ内における混乱の防止ならびに速やか、かつ、適切な対応・対策を実施することにより、グループの損害を最小限にいとめることを目的として、危機管理マニュアルを作成し、役員および社員に周知徹底をはかっております。

また、コンプライアンス面では、「企業活動を行うにあたって、すべての法律・ルールおよびその精神はもとより、社会的規範・正しい商慣習に従い行動する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底をはかっております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全をはかることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置しております。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しております。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしております。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定社員	業務執行社員	小宮山 賢	16年
指定社員	業務執行社員	浜嶋 哲三	1年
指定社員	業務執行社員	姫野 幹弘	6年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補5名であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役 6名のうち 3名は、取引先の代表者であります。

社外監査役 3名は、親会社等の代表者、取引先金融機関の代表者および顧問弁護士であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間（最近事業年度の末日からさかのぼって 1 年）における実施状況

委員会の開催

人事・報酬委員会については、平成17年 1月に開催し、次の内容を実施いたしました。

- ・ 人事委員会：「取締役および監査役候補者」の検討。
- ・ 報酬委員会：「取締役賞与」、「退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金」および「役員等の報酬・給与」の検討。

なお、本委員会には代表取締役および社外取締役の全員が出席いたしました。

その他の施策の実施状況

平成17年 1月に、企業の社会的責任の遂行の徹底等を目的としたCSR統括部を設置いたしました。

今後につきましても、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく取り組んでまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社リコー	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.6 (0.9)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ユーロネクスト・アムステルダム(オランダ) フランクフルト証券取引所(ドイツ) ユーロネクスト・パリ(フランス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社リコー(東京都中央区 資本金135,364百万円)は、当社のその他の関係会社であり、当社議決権の22.6%(間接所有0.9%を含む)を所有する筆頭株主であります。なお、当社グループの経営について第三者の立場からの適切な意見ならびに助言を得るため、当社の代表取締役 1名は同社代表取締役を、当社の社外取締役 2名は、同社グループ会社の代表者をそれぞれ兼務し、当社の社外監査役 1名は同社代表取締役を兼務する関係にあります。

当社と同社とは、資本関係、人的関係等において密接な関係にありますが、事業活動および経営判断については、当社の責任のもとに意思決定を行い、業務執行しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、個人消費につきましては、原油価格高騰の長期化による石油関連消費財の価格上昇や定率減税の廃止による税負担の増加といった不安材料もあり、先行きへの不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、ミネラルウォーターおよび日本茶の牽引により市場全体では前年を上回ったものの、激しい企業間競争を背景とした小売価格の低下や相次ぐ新商品投入によるコスト増加など、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増している状況であります。

このような状況において、当社グループは、大いなる成長力と活力に満ち溢れる「CCW」グループに生まれ変わるべく策定した中期経営計画「皆革」の達成に向け、最終年度である当連結会計年度を「さらなる飛躍の年」と位置付け、「皆革」の総仕上げと次期中期経営計画につなげるための活動にグループ一丸となって邁進いたしました。

まず、営業面におきましては、基幹ブランドの徹底強化や新商品の効果的投入など、売上とシェアの拡大に向けたマーケティング活動を展開するとともに、チャネルの特性に応じた各種販売促進活動を積極的に行いました。また、より効率的な販売体制の構築に向け営業拠点の再編を行うとともに、自動販売機に蓄積した販売情報を有効に利用し、販売増加に結びつけるための自動販売機のIT化やより新鮮な商品をお客さま・お得意さまへ提供するためのフレッシュネスの推進に継続して取り組みました。さらに、専門能力を身に付けるための高度な実践教育など人材教育の強化を通じて、お客さま・お得意さまにご満足いただける高品質なサービスの提供を実現すべく「さわやかトレーニングセンター」を開設し、運用を開始いたしました。なお、コカ・コーラビジネスに携わるグループ各社の一体感をより一層高めるとともに、マーケットからの信頼向上をはかるなど、グループとしての競争力をより強固なものとするべく、平成17年4月1日付けでロジコムジャパン株式会社をコカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社に、西日本カスタマーサービス株式会社をコカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社にそれぞれ会社名を変更いたしました。

管理面におきましては、グループ全体での経営効率の向上をはかるため、グループ各社で個別に行っている人事、購買および経理業務など間接業務の当社への集約化に取り組みました。まず、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社およびコカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社の間接業務の集約化を平成17年5月に完了いたしました。さらに、西日本ビバレッジ株式会社およびコカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社の間接業務の集約化につきましては、平成18年1月からの運用開始に向けた準備を行ってまいりました。

環境への取り組みといたしましては、当社グループは、コカ・コーラシステム独自の「eK0システム」と国際標準規格の「ISO14001」の2つの環境マネジメントシステムを運用しており、「地球温暖化対策」、「循環型社会の実現」、「地域貢献活動の推進」の3つの視点を基本とした環境保全活動を積極的に展開し、「環境好感度No.1企業」の達成に向けた活動を推進いたしました。

地域社会貢献活動におきましては、「青少年の健全な育成」を目的とする「市村自然塾 九州」への支援をはじめ、文化・教育活動支援や社会福祉活動支援など、経営理念「Our Total Happiness」に沿った種々の活動を継続いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の企業集団の売上高は2,458億7千4百万円（前期比2.9%減）、営業利益は118億3千万円（前期比29.8%減）、経常利益は122億5千6百万円（前期比28.2%減）ならびに当期純利益は73億5百万円（前期比14.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

まず、ブランド戦略として、基幹ブランドである「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の徹底強化をはかるべく新キャンペーンや各種プロモーションを積極的に展開いたしました。特に、「ジョージア」につきましては、5年ぶりとなるグラフィックの全面リニューアルや「ジョージアグランデ」の新発売を行うなど、ブランドの活性化に努めました。また、緑茶飲料市場におきましては、新たなブランド「一（はじめ）」を投入し、機能性飲料市場におきましては、「アクエリアス」ブランドの地位をより確固たるものにするため「アクエリアスアクティブダイエット」を投入いたしました。

次に、チャネル戦略として、自動販売機チャネルにおきましては、ロケーションに応じた最適な品揃えの展開をはかるとともに、新規市場開発活動を強化し市場設置台数の拡大に取り組みました。また、チェーンストアチャネルにおきましては、1リットルPETや小型PETなど、お客さまにとって利便性が高いパッケージの効果的な投入に加え、お得意さま毎によりきめ細やかなマーケティング活動を徹底するなど、魅力ある売り場づくりに取り組みました。

さらに、お客さま・お得意さまへの訪問効率の向上をはかることにより、お客さま・お得意さまに注力できる強い営業体制を構築すべく営業拠点の再編を行いました。また、賞味期限管理が可能となるハンディターミナル端末を活用したシステムを導入し、鮮度管理の徹底とともに在庫管理の効率化を追求いたしました。

生産・需給面におきましては、全国のコカ・コーラシステムのサプライチェーンマネジメントの最適化を担うコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が平成17年1月より本格稼働を開始しており、現在、当社グループと協働し、さらなる生産性の向上とコスト低減に向けた活動に取り組んでおります。また、鳥栖工場におきましては、天然ガス化・コージェネレーションシステムを平成17年6月より稼働させ、温室効果ガス削減計画に沿った省エネ活動に取り組むとともに、エネルギーの有効利用によるコスト削減に努めました。

一方、当社は、販売エリアが隣接し、これまで調達・製造・物流、さらには三笠コカ・コーラボトリング株式会社の共同経営など、さまざまな分野で密接な関係を築いてまいりました近畿コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合も視野に入れた業務提携に基本合意いたしました。これは、今後ますます厳しくなると予想される清涼飲料業界の中で、当社グループが成長を持続するためには、これまで以上にお客さま・お得意さまの立場に立ったサービスを提供し、マーケットにおける競争優位性を確立することが必要であるとの考えから決断したものであります。現在、両社の企業価値の増大とさらなる成長に向けた様々な戦略的展開について検討しております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は2,397億9千1百万円（前期比3.8%減）、営業利益は164億4千万円（前期比24.3%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業および不動産関連事業で構成されております。その他の事業につきましては、引き続きサービスの品質向上に努めた結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は193億5千9百万円（前期比0.6%増）、営業利益は5億4百万円（前期比28.8%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 5. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、売上高2,521億円（前期比2.5%増）、営業利益145億円（前期比22.6%増）、経常利益148億円（前期比20.8%増）ならびに当期純利益89億円（前期比21.8%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、166億7百万円のプラス（前期比22.8%減）となりました。

当連結会計年度よりコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が本格稼働し、全商品を仕入れることになりました。それに伴い、同社から仕入れる商品代金の支払サイトが変更され、仕入債務が減少いたしました。また、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ48億9千4百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、152億5千6百万円のマイナス（前期比4.6%増）となりました。

前連結会計年度は、保有していた公社債投資信託の解約を行ったことによる多額の収入がありました。当連結会計年度は、不動産関連事業の固定資産を売却したことにより、収入は前連結会計年度と同水準となりました。しかし、固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ増加しており、結果として、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、6億6千3百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億1百万円のマイナス（前期比58.5%減）となりました。

前連結会計年度は、資本政策の一環として自己株式の取得を行っていたため、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ40億9千万円支出が減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億4千9百万円減少し、202億3千8百万円（前期比7.1%減）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成13年12月期 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	平成14年12月期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	平成15年12月期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	平成16年12月期 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	平成17年12月期 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
株主資本比率 (%)	77.5	80.7	81.0	80.6	83.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	93.6	71.3	81.4	98.6	102.8
債務償還年数 (年)	0.2	0.1	0.0	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	571.1	353.9	894.9	2,402.0	-

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

なお、当連結会計年度に長期借入金を返済したことにより、当社グループの借入金残高がなくなったため、当連結会計年度から「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載を省略しております。

・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社および連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、米国ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約ならびに米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務を一元的に統括し、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 品質管理について

当社グループの商品は飲料水であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(4) 清涼飲料業界について

市場競争力

当社グループの商品である飲料水の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

天候要因による影響

当社グループの商品である飲料水の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(5) 経済状況による影響について

個人消費の動向

当社グループの商品である飲料水の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成17年12月期 (A) (平成17年12月31日)		平成16年12月期 (B) (平成16年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	13,101		15,524		2,423
2. 受取手形及び売掛金 1	11,994		13,669		1,675
3. 有 価 証 券	7,706		8,923		1,217
4. た な 卸 資 産	7,169		12,762		5,592
5. 繰 延 税 金 資 産	728		812		83
6. そ の 他	10,040		7,930		2,110
貸 倒 引 当 金	67		81		14
流 動 資 産 合 計	50,673	24.3	59,540	28.7	8,867
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 6					
(1) 建物及び構築物 2	18,856		18,559		296
(2) 機械装置及び運搬具	13,981		14,252		270
(3) 販 売 機 器	15,253		17,196		1,943
(4) 土 地 2	34,369		34,389		20
(5) 建 設 仮 勘 定	425		93		332
(6) そ の 他	1,398		1,344		54
有 形 固 定 資 産 合 計	84,285	40.4	85,837	41.4	1,551
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 連結調整勘定	-		34		34
(2) そ の 他	2,925		2,808		117
無 形 固 定 資 産 合 計	2,925	1.4	2,843	1.4	82
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投資有価証券 3	60,348		47,369		12,978
(2) 繰 延 税 金 資 産	862		890		27
(3) 前 払 年 金 費 用	6,746		7,749		1,002
(4) そ の 他	3,111		3,265		154
貸 倒 引 当 金	241		279		37
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	70,826	33.9	58,995	28.5	11,831
固 定 資 産 合 計	158,038	75.7	147,676	71.3	10,362
資 産 合 計	208,711	100.0	207,216	100.0	1,495

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成17年12月期 (A) (平成17年12月31日)		平成16年12月期 (B) (平成16年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1 . 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 1	2,809		7,891		5,082
2 . 1年以内に返済する長期借入金 2	-		203		203
3 . 未 払 法 人 税 等	2,166		3,743		1,576
4 . 未 払 金	7,787		7,125		661
5 . 設 備 支 払 手 形	183		96		86
6 . そ の 他	4,833		5,390		556
流 動 負 債 合 計	17,780	8.5	24,451	11.8	6,671
固 定 負 債					
1 . 繰 延 税 金 負 債	9,785		6,911		2,874
2 . 退 職 給 付 引 当 金	2,768		3,146		378
3 . 役 員 退 職 引 当 金	206		345		139
4 . 連 結 調 整 勘 定	48		-		48
5 . そ の 他	120		963		842
固 定 負 債 合 計	12,929	6.2	11,366	5.5	1,562
負 債 合 計	30,709	14.7	35,817	17.3	5,108
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	4,394	2.1	4,362	2.1	31
(資 本 の 部)					
資 本 金 4	15,231	7.3	15,231	7.4	-
資 本 剰 余 金	35,399	17.0	35,400	17.1	0
利 益 剰 余 金	131,982	63.2	127,849	61.7	4,132
その他有価証券評価差額金	2,437	1.2	449	0.2	1,987
自 己 株 式 5	11,442	5.5	11,895	5.8	452
資 本 合 計	173,608	83.2	167,036	80.6	6,572
負債、少数株主持分及び資本合計	208,711	100.0	207,216	100.0	1,495

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年12月期 (A)	平成16年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	金 額	増 減 率
					%
売 上 高		(245,874)	(253,248)	(7,373)	(2.9)
売 上 原 価		(138,351)	(139,675)	(1,324)	(0.9)
売 上 総 利 益		107,523	113,572	6,049	5.3
販売費及び一般管理費	1	(95,693)	(96,712)	(1,019)	(1.1)
営 業 利 益		11,830	16,860	5,029	29.8
営 業 外 収 益		(1,183)	(1,090)	(93)	(8.6)
1. 受 取 利 息		339	273	66	
2. 受 取 配 当 金		160	37	122	
3. 持分法による投資利益		36	44	7	
4. 不 動 産 賃 貸 料		224	294	70	
5. そ の 他		422	440	18	
営 業 外 費 用		(758)	(884)	(126)	(14.3)
1. 支 払 利 息		-	8	8	
2. 固 定 資 産 除 却 損		362	463	101	
3. 不 動 産 賃 貸 原 価		95	135	40	
4. そ の 他		300	276	23	
経 常 利 益		12,256	17,065	4,809	28.2
特 別 利 益		(2,045)	(158)	(1,887)	(1,193.8)
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	117	71	46	
2. 投資有価証券売却益		62	-	62	
3. 国庫補助金収入		53	86	32	
4. 収 用 補 償 金		121	-	121	
5. 退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額		1,689	-	1,689	
特 別 損 失		(2,100)	(2,564)	(464)	(18.1)
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	66	161	94	
2. 減 損 損 失	4	208	505	296	
3. 台 風 災 害 損 失		-	168	168	
4. 地 震 災 害 損 失		61	-	61	
5. 固 定 資 産 除 却 損		11	88	77	
6. 固 定 資 産 除 却 補 償 金		372	-	372	
7. 投資有価証券評価損		93	40	52	
8. ゴルフ会員権等評価損		-	55	55	
9. 子会社販売体制整備費用		-	383	383	
10. 子会社社名変更費用		33	-	33	
11. 新紙幣対応費用		1,103	583	519	
12. 退職給付信託一部返還に伴う数理差異一括償却額		-	576	576	
13. 酒 税 追 徴 額		149	-	149	
税金等調整前当期純利益		12,201	14,659	2,457	16.8
法人税、住民税及び事業税		3,222	5,310	2,088	
法人税等調整額		1,632	707	924	
少数株主利益又は少数株主損失()		40	76	35	
当 期 純 利 益		7,305	8,564	1,259	14.7

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成17年12月期 (A) 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	平成16年12月期 (B) 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	増 減 額 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(35,400)	(35,399)	(0)
資本剰余金増加高	(-)	(0)	(0)
1. 自己株式処分差益	-	0	0
資本剰余金減少高	(0)	(-)	(0)
1. 自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金期末残高	(35,399)	(35,400)	(0)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(127,849)	(122,372)	(5,477)
利益剰余金増加高	(7,305)	(8,564)	(1,259)
1. 当期純利益	7,305	8,564	1,259
利益剰余金減少高	(3,173)	(3,087)	(85)
1. 配 当 金	3,106	3,057	49
2. 役 員 賞 与	38	30	8
3. 自己株式処分差損	27	-	27
利益剰余金期末残高	(131,982)	(127,849)	(4,132)

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年12月期 (A)	平成16年12月期 (B)	増 減 額 (A) - (B)
		〔自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日〕	〔自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,201	14,659	2,457
減価償却費		13,860	14,927	1,066
減損損失		208	505	296
連結調整勘定償却額		83	83	-
役員退職引当金の増加額(減少額)		139	21	160
退職給付引当金の減少額		378	247	131
前払年金費用の減少額		1,002	5,556	4,554
退職給付信託一部返還に伴う投資有価証券の増加額	2	-	8,722	8,722
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額	2	4,644	-	4,644
受取利息及び受取配当金		500	310	189
支払利息		-	8	8
持分法による投資損益(利益)		36	44	7
有価証券・投資有価証券の売却損益(利益)		32	38	71
有価証券・投資有価証券の評価損		93	40	52
固定資産売却損益(利益)		38	112	151
固定資産除却損		394	460	65
売上債権の減少額(増加額)		1,675	493	2,168
たな卸資産の減少額(増加額)		5,592	191	5,784
その他の資産の減少額(増加額)		2,001	68	2,070
仕入債務の減少額		5,082	1,058	4,023
その他の負債の増加額(減少額)		1,020	241	1,262
役員賞与の支払額		38	30	8
その他		84	72	157
小計		21,113	25,697	4,584
利息及び配当金の受取額		480	304	175
利息の支払額		-	8	8
法人税等の支払額		4,985	4,491	494
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,607	21,502	4,894
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		6,023	5,718	305
有価証券・投資有価証券の売却による収入		3,030	5,682	2,652
固定資産の取得による支出		15,642	15,049	592
固定資産の売却による収入		3,163	511	2,651
関係会社からの貸付金の回収による収入		62	62	-
定期預金の預入による支出		0	100	100
定期預金の払戻による収入		150	15	135
その他		3	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,256	14,592	663
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		203	-	203
自己株式の取得による支出		14	3,937	3,923
自己株式の売却による収入		439	3	435
配当金の支払額		3,106	3,057	49
少数株主への配当金の支払額		15	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,901	6,991	4,090
現金及び現金同等物の減少額		1,549	81	1,468
現金及び現金同等物の期首残高		21,788	21,869	81
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,238	21,788	1,549

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、西日本ピバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、三笠ピバレッジサービス株式会社、株式会社ニチベイ、鷹正宗株式会社、コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、三笠ロジスティクス株式会社、コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社、ウエストジャパンサービス株式会社であります。

なお、コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社は、平成17年4月1日をもってロジコムジャパン株式会社から社名を変更しております。

コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社は、平成17年4月1日をもって西日本カスタマーサービス株式会社から社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社は、大山ピバレッジ株式会社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である鷹正宗株式会社は、当連結会計年度に、決算日を9月30日から12月31日に変更いたしました。これにより、同社の当連結会計年度における会計期間は、平成16年10月1日から平成17年12月31日までの15ヵ月となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては15ヵ月決算の財務諸表を使用しておりますが、剰余金合計額、売上高合計額および当期純利益合計額のいずれにおいても連結財務諸表への影響は軽微であります。

これにより、連結子会社の決算日は、すべて当社と同一となりました。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年
販売機器	5～6年

b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計処理の変更）

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準第3号）および「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準適用指針第7号）が平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は130百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

平成17年12月期 (平成17年12月31日)	平成16年12月期 (平成16年12月31日)												
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	34百万円	支 払 手 形	18百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	24百万円						
受取手形及び売掛金	34百万円												
支 払 手 形	18百万円												
受取手形及び売掛金	24百万円												
2	<p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>	担保資産		建 物 及 び 構 築 物	78百万円	土 地	117百万円	計	196百万円	担保付債務		1年以内に返済する 長 期 借 入 金	203百万円
担保資産													
建 物 及 び 構 築 物	78百万円												
土 地	117百万円												
計	196百万円												
担保付債務													
1年以内に返済する 長 期 借 入 金	203百万円												
<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table>	投 資 有 価 証 券	126百万円	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	投 資 有 価 証 券	106百万円								
投 資 有 価 証 券	126百万円												
投 資 有 価 証 券	106百万円												
<p>4 連結会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">82,898,654株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	82,898,654株	<p>4 連結会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">82,898,654株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	82,898,654株								
普 通 株 式	82,898,654株												
普 通 株 式	82,898,654株												
<p>5 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">5,025,839株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	5,025,839株	<p>5 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">5,225,206株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	5,225,206株								
普 通 株 式	5,025,839株												
普 通 株 式	5,225,206株												
<p>6 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">135,053百万円</td> </tr> </table>	135,053百万円	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">133,560百万円</td> </tr> </table>	133,560百万円										
135,053百万円													
133,560百万円													
7	<p>7 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入16百万円に対し、債務保証を行っております。</p>												
<p>8 当座貸越契約 当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 座 貸 越 極 度 額</td> <td style="text-align: right;">12,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">12,340百万円</td> </tr> </table>	当 座 貸 越 極 度 額	12,340百万円	借 入 実 行 残 高	-百万円	差 引 額	12,340百万円	<p>8 当座貸越契約 当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 座 貸 越 極 度 額</td> <td style="text-align: right;">12,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">12,340百万円</td> </tr> </table>	当 座 貸 越 極 度 額	12,340百万円	借 入 実 行 残 高	-百万円	差 引 額	12,340百万円
当 座 貸 越 極 度 額	12,340百万円												
借 入 実 行 残 高	-百万円												
差 引 額	12,340百万円												
当 座 貸 越 極 度 額	12,340百万円												
借 入 実 行 残 高	-百万円												
差 引 額	12,340百万円												

(連結損益計算書関係)

平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">15,154百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">20,006百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">5,575百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,243百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,325百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">6,486百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	給料賃金	15,154百万円	販売手数料	20,006百万円	賞与	5,575百万円	減価償却費	9,243百万円	広告宣伝費	7,325百万円	業務委託費	6,486百万円	役員退職引当金繰入額	59百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">14,761百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">19,747百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">5,364百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,521百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,439百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">6,199百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table>	給料賃金	14,761百万円	販売手数料	19,747百万円	賞与	5,364百万円	減価償却費	10,521百万円	広告宣伝費	7,439百万円	業務委託費	6,199百万円	役員退職引当金繰入額	59百万円	貸倒引当金繰入額	44百万円										
給料賃金	15,154百万円																																										
販売手数料	20,006百万円																																										
賞与	5,575百万円																																										
減価償却費	9,243百万円																																										
広告宣伝費	7,325百万円																																										
業務委託費	6,486百万円																																										
役員退職引当金繰入額	59百万円																																										
貸倒引当金繰入額	8百万円																																										
給料賃金	14,761百万円																																										
販売手数料	19,747百万円																																										
賞与	5,364百万円																																										
減価償却費	10,521百万円																																										
広告宣伝費	7,439百万円																																										
業務委託費	6,199百万円																																										
役員退職引当金繰入額	59百万円																																										
貸倒引当金繰入額	44百万円																																										
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	117百万円	計	117百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	71百万円	計	71百万円																														
建物及び構築物	0百万円																																										
土地	117百万円																																										
計	117百万円																																										
建物及び構築物	0百万円																																										
土地	71百万円																																										
計	71百万円																																										
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	25百万円	土地	40百万円	その他	0百万円	計	66百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	土地	150百万円	その他	0百万円	計	161百万円																										
建物及び構築物	25百万円																																										
土地	40百万円																																										
その他	0百万円																																										
計	66百万円																																										
建物及び構築物	10百万円																																										
土地	150百万円																																										
その他	0百万円																																										
計	161百万円																																										
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 10%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">滋賀工場レトルト缶ライン (滋賀県愛知郡)</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 その他</td> <td style="text-align: right;">80百万円 0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (和歌山県西牟婁郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円 0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (広島市西区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円 11百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (奈良県天理市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	滋賀工場レトルト缶ライン (滋賀県愛知郡)	遊休資産	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具 その他	80百万円 0百万円	遊休不動産 (和歌山県西牟婁郡)	遊休資産	建物及び構築物 土地	1百万円 0百万円	遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物及び構築物 土地	11百万円 11百万円	遊休地 (奈良県天理市)	遊休資産	土地	84百万円	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 10%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧和歌山工場跡地 (和歌山県那賀郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (広島市中区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円 6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (福岡県朝倉郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>松江営業所 (島根県松江市)</td> <td>売却予定 資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円 65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料、食品加工、酒類、その他の4つにグルーピングしており、飲料事業については、さらに地域別に九州・中国エリア、近畿エリアにグルーピングしております。また、賃貸資産、遊休資産および売却予定資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休資産ならびに売却価額が決定している上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	旧和歌山工場跡地 (和歌山県那賀郡)	遊休資産	土地	362百万円	遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物及び構築物 土地	5百万円 6百万円	遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9百万円	松江営業所 (島根県松江市)	売却予定 資産	建物及び構築物 土地	55百万円 65百万円
場 所	用 途	種 類	減損損失																																								
滋賀工場レトルト缶ライン (滋賀県愛知郡)	遊休資産	建物及び構築物	18百万円																																								
		機械装置及び運搬具 その他	80百万円 0百万円																																								
遊休不動産 (和歌山県西牟婁郡)	遊休資産	建物及び構築物 土地	1百万円 0百万円																																								
遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物及び構築物 土地	11百万円 11百万円																																								
遊休地 (奈良県天理市)	遊休資産	土地	84百万円																																								
場 所	用 途	種 類	減損損失																																								
旧和歌山工場跡地 (和歌山県那賀郡)	遊休資産	土地	362百万円																																								
遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物及び構築物 土地	5百万円 6百万円																																								
遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9百万円																																								
松江営業所 (島根県松江市)	売却予定 資産	建物及び構築物 土地	55百万円 65百万円																																								
<p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料、食品加工、酒類、その他の4つにグルーピングしており、飲料事業については、さらに地域別に九州・中国エリア、近畿エリアにグルーピングしております。また、賃貸資産、遊休資産および売却予定資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>																																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,101百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,706百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,238百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,101百万円	有価証券勘定	7,706百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	8百万円	償還期間が3ヵ月を超える債券等	560百万円	現金及び現金同等物	20,238百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,524百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,923百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,788百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,524百万円	有価証券勘定	8,923百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	158百万円	償還期間が3ヵ月を超える債券等	2,502百万円	現金及び現金同等物	21,788百万円
現金及び預金勘定	13,101百万円																				
有価証券勘定	7,706百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	8百万円																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	560百万円																				
現金及び現金同等物	20,238百万円																				
現金及び預金勘定	15,524百万円																				
有価証券勘定	8,923百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	158百万円																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	2,502百万円																				
現金及び現金同等物	21,788百万円																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託返還に伴う投資有価証券の取得</td> <td style="text-align: right;">4,644百万円</td> </tr> </table>	退職給付信託返還に伴う投資有価証券の取得	4,644百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託一部返還に伴う投資有価証券の取得</td> <td style="text-align: right;">8,722百万円</td> </tr> </table>	退職給付信託一部返還に伴う投資有価証券の取得	8,722百万円																
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の取得	4,644百万円																				
退職給付信託一部返還に伴う投資有価証券の取得	8,722百万円																				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成17年12月期〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕					
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	239,789	6,085	245,874	-	245,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	13,274	13,277	(13,277)	-
計	239,791	19,359	259,151	(13,277)	245,874
営業費用	223,351	18,855	242,206	(8,162)	234,044
営業利益	16,440	504	16,945	(5,114)	11,830
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	122,420	5,864	128,284	80,427	208,711
減価償却費	13,011	348	13,360	500	13,860
減損損失	-	-	-	208	208
資本的支出	14,490	204	14,694	1,504	16,199
平成16年12月期〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕					
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,226	4,021	253,248	-	253,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	15,228	15,231	(15,231)	-
計	249,229	19,249	268,479	(15,231)	253,248
営業費用	227,505	18,540	246,046	(9,658)	236,388
営業利益	21,723	709	22,433	(5,572)	16,860
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	129,704	6,034	135,739	71,477	207,216
減価償却費	14,041	393	14,434	492	14,927
減損損失	121	-	121	383	505
資本的支出	15,196	266	15,463	148	15,611

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 …… 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) その他の事業 …… 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,114百万円、前連結会計年度5,569百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度83,277百万円、前連結会計年度73,329百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計期間から改正後の退職給付会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、飲料・食品の製造・販売事業において営業利益は130百万円増加しております。なお、その他の事業においてはセグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リ　ー　ス　取　引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

平成17年12月期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1．役員及び個人主要株主等

（百万円未満切捨）

属性	氏 名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取 引 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	魚谷雅彦	-	-	日本コカ・コーラ㈱ 代表取締役社長	-	-	-	日本コカ・コーラ㈱ との営業取引	81 11,492	未払金 預り金 未収入金	150 2 1,880

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社が米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているディストリビューション許諾契約に基づいております。

3．日本コカ・コーラ株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

平成16年12月期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1．役員及び個人主要株主等

（百万円未満切捨）

属性	氏 名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取 引 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	魚谷雅彦	-	-	日本コカ・コーラ㈱ 代表取締役社長	-	-	-	日本コカ・コーラ㈱ との営業取引	42,765 258 8,828 373	買掛金 未払金 預り金 未収入金	1,014 96 0 2,359

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格および支払条件については、当社が米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているポトラー契約に基づいております。

3．日本コカ・コーラ株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

税 効 果 会 計

平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減 価 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>繰 越 欠 損 金</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,193百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,502百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,334百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,168百万円</td> </tr> <tr> <td style="margin-top: 5px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧 縮 記 帳 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地 評 価 差 額</td> <td style="text-align: right;">2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>前 払 年 金 費 用</td> <td style="text-align: right;">2,722百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 信 託 設 定 益</td> <td style="text-align: right;">3,767百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>38百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>11,362百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,194百万円</u></td> </tr> </table>	減 価 償 却 額	1,032百万円	退 職 給 付 引 当 金	1,107百万円	繰 越 欠 損 金	1,169百万円	そ の 他	<u>1,193百万円</u>	繰延税金資産小計	4,502百万円	評価性引当額	<u>1,334百万円</u>	繰延税金資産合計	3,168百万円	繰延税金負債		圧 縮 記 帳 積 立 金	550百万円	その他有価証券評価差額金	1,698百万円	土 地 評 価 差 額	2,584百万円	前 払 年 金 費 用	2,722百万円	退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,767百万円	そ の 他	<u>38百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>11,362百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>8,194百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減 価 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>未 払 事 業 税</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>繰 越 欠 損 金</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,485百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,182百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,453百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="margin-top: 5px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧 縮 記 帳 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地 評 価 差 額</td> <td style="text-align: right;">2,618百万円</td> </tr> <tr> <td>前 払 年 金 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 信 託 設 定 益</td> <td style="text-align: right;">3,933百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>53百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,938百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,208百万円</u></td> </tr> </table>	減 価 償 却 額	1,101百万円	退 職 給 付 引 当 金	1,230百万円	未 払 事 業 税	326百万円	繰 越 欠 損 金	1,039百万円	そ の 他	<u>1,485百万円</u>	繰延税金資産小計	5,182百万円	評価性引当額	<u>1,453百万円</u>	繰延税金資産合計	3,729百万円	繰延税金負債		圧 縮 記 帳 積 立 金	586百万円	その他有価証券評価差額金	522百万円	土 地 評 価 差 額	2,618百万円	前 払 年 金 費 用	1,223百万円	退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,933百万円	そ の 他	<u>53百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>8,938百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>5,208百万円</u>
減 価 償 却 額	1,032百万円																																																																		
退 職 給 付 引 当 金	1,107百万円																																																																		
繰 越 欠 損 金	1,169百万円																																																																		
そ の 他	<u>1,193百万円</u>																																																																		
繰延税金資産小計	4,502百万円																																																																		
評価性引当額	<u>1,334百万円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	3,168百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
圧 縮 記 帳 積 立 金	550百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,698百万円																																																																		
土 地 評 価 差 額	2,584百万円																																																																		
前 払 年 金 費 用	2,722百万円																																																																		
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,767百万円																																																																		
そ の 他	<u>38百万円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>11,362百万円</u>																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>8,194百万円</u>																																																																		
減 価 償 却 額	1,101百万円																																																																		
退 職 給 付 引 当 金	1,230百万円																																																																		
未 払 事 業 税	326百万円																																																																		
繰 越 欠 損 金	1,039百万円																																																																		
そ の 他	<u>1,485百万円</u>																																																																		
繰延税金資産小計	5,182百万円																																																																		
評価性引当額	<u>1,453百万円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	3,729百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
圧 縮 記 帳 積 立 金	586百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	522百万円																																																																		
土 地 評 価 差 額	2,618百万円																																																																		
前 払 年 金 費 用	1,223百万円																																																																		
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,933百万円																																																																		
そ の 他	<u>53百万円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>8,938百万円</u>																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>5,208百万円</u>																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。</p>																																																																		

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

	種 類	平成17年12月期 (平成17年12月31日)			平成16年12月期 (平成16年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	1,551	1,555	4	2,252	2,272	20
	(2) 社債	3,505	3,512	7	4,647	4,661	13
	(3) その他	1,685	1,702	16	1,778	1,796	17
	小 計	6,742	6,770	27	8,678	8,730	51
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	199	199	0	-	-	-
	(2) 社債	2,371	2,354	16	1,358	1,350	7
	(3) その他	5,701	5,497	203	5,201	4,917	284
	小 計	8,272	8,052	219	6,559	6,268	291
合 計		15,014	14,822	191	15,238	14,998	239

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

	種 類	平成17年12月期 (平成17年12月31日)			平成16年12月期 (平成16年12月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	17,538	21,632	4,093	2,003	3,225	1,222
	(2) 債券	4,595	4,642	46	3,097	3,142	45
	(3) その他	15,783	15,847	64	16,381	16,407	26
	小 計	37,918	42,123	4,204	21,481	22,776	1,294
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	11	10	0	10,052	9,597	454
	(2) 債券	2,997	2,950	47	1,598	1,564	33
	(3) その他	4	4	0	-	-	-
	小 計	3,013	2,964	48	11,650	11,162	488
合 計		40,931	45,087	4,156	33,132	33,938	806

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当連結会計年度93百万円、前連結会計年度40百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度および前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (百万円未満切捨)

平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕			平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
124	62	29	4,371	1	44

4. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

種 類	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	平成16年12月期 (平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	20	20
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,044	2,076
追加型公社債投資信託受益証券	5,331	4,909
貸付信託受益証券	5	5
金銭信託受益証券	300	-
投資事業有限責任組合等への出資	124	-

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

種 類	平成17年12月期 (平成17年12月31日)				平成16年12月期 (平成16年12月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	-	3,247	6,002	-	499	1,752	4,511	-
社債	320	5,374	100	100	600	5,325	100	100
その他	100	1,289	297	5,794	798	1,184	297	4,795
(2) その他	102	-	-	-	603	5	-	-
合 計	523	9,911	6,401	5,894	2,502	8,267	4,908	4,895

デリバティブ取引

当連結会計年度および前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

企業年金基金制度は、当社を含めたグループ会社6社の連合型のコカ・コーラウエストジャパングループ企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

コカ・コーラウエストジャパングループ企業年金基金に加入していない連結子会社のうち4社においては適格退職年金制度を設けております。

また、当社は、年金財政の健全化を目的として退職給付信託を設定しておりました。しかし、近年の株式市況における株価上昇に伴い年金資産が給付債務を大幅に超過する状態となり、平成16年度において超過資産となっている信託の一部について返還を受け、さらに、平成17年度におきましても引き続き年金資産が給付債務を超過する状態となったことから、残り全ての信託について返還を受けました。なお、平成17年度に返還を受けた年金資産の公正価額は株式4,644百万円、現金280百万円であります。

2. 退職給付債務およびその内訳

(百万円未満切捨)

	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	平成16年12月期 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務	40,366	40,020
(2) 年金資産	42,826	38,207
(3) 未積立退職給付債務	2,459	1,812
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	70	-
(5) 未認識数理計算上の差異	1,589	7,716
(6) 未認識年金資産	-	1,300
(7) 連結貸借対照表計上額純額	3,978	4,602
(8) 前払年金費用	6,746	7,749
(9) 退職給付引当金	2,768	3,146

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	平成17年12月期 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	平成16年12月期 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
(1) 勤務費用(注)	1,428	1,380
(2) 利息費用	984	985
(3) 期待運用収益	1,325	1,038
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	212	2,270
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	898	1,206
(6) 退職給付信託一部返還に伴う数理差異一括償却額	-	576
(7) 退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額	1,689	-
(8) 退職給付費用	83	839

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成17年12月期 (平成17年12月31日)	平成16年12月期 (平成16年12月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5~3.5%	2.5%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年(12ヵ月)	1年(12ヵ月)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	翌連結会計年度から10年

1 株 当 た り 情 報

項 目	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,228.79円	2,149.99円
1株当たり当期純利益	93.42円	108.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.27円	108.62円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
(1株当たり当期純利益)		
連結損益計算書上の当期純利益	7,305百万円	8,564百万円
普通株主に帰属しない金額 役員賞与	46百万円	38百万円
普通株式に係る当期純利益	7,259百万円	8,525百万円
普通株式の期中平均株式数	77,702千株	78,357千株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 新株予約権	123千株	136千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成17年12月期		平成16年12月期	
	〔自 至〕	平成17年1月1日 平成17年12月31日	〔自 至〕	平成16年1月1日 平成16年12月31日
飲料・食品の製造・販売事業		12,811		83,372
その他の事業		-		-
合計		12,811		83,372

(注) 1. 当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社(連結子会社)においては、平成17年1月1日から、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全商品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、同日以降、生産形態が従来の自社製造から、全面的に受託生産方式に変更されました。このため、当連結会計年度の生産実績の金額は、主として受託加工原価によっております。なお、前連結会計年度の生産実績の金額は、主として製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成17年12月期		平成16年12月期	
	〔自 至〕	平成17年1月1日 平成17年12月31日	〔自 至〕	平成16年1月1日 平成16年12月31日
飲料・食品の製造・販売事業		129,405		58,523
その他の事業		597		571
合計		130,003		59,095

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社(連結子会社)においては、平成17年1月1日から、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全商品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、同日以降、ほぼすべての商品を同社から仕入れることとなりました。これにより、当連結会計年度の飲料・食品の製造・販売事業における商品仕入実績は、前連結会計年度に比べ、大幅に増加しております。

3. 受注状況

当社グループは受注生産を主体として行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成17年12月期		平成16年12月期	
	〔自 至〕	平成17年1月1日 平成17年12月31日	〔自 至〕	平成16年1月1日 平成16年12月31日
飲料・食品の製造・販売事業		239,789		249,226
その他の事業		6,085		4,021
合計		245,874		253,248

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。